

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：32414

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24800058

研究課題名(和文)異文化間の教師の教育観に配慮した国際交流学習のデザイン

研究課題名(英文)Design of an international collaborative learning in consideration on teachers' pedagogical belief

研究代表者

今野 貴之 (KONNO, TAKAYUKI)

目白大学・社会学部・助教

研究者番号：70632602

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円、(間接経費) 360,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、拡張的活動理論を理論的枠組みとして、異文化間の教師の教育観に配慮した国際交流学習の要件を提示することである。日本とインドの学校間の国際交流学習の実践事例を対象とし、分析した。分析の結果、国際交流学習を実践する教師と授業実践に関わる組織・コミュニティの関係構築の特徴を明らかにし、その上で「空間的な境界を越える関係性の構築」「役割の変化とそれに基づいた支援体制の構築」の2つの要件を示した。

今後の研究課題は、本研究で得られた知見を他の事例において検証すると同時に、状況論・活動論の視座からさらに本知見を精緻していくことである。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study is to clarify factors for designing an international collaborative learning based on an activity theory. In a collaborative project between different cultures, tension occurs because of gaps on teachers' pedagogical belief. In this research, the authors focus on how the teachers organized the tension caused by the different teachers' pedagogical belief based on the case study of an international collaborative learning project between Japan and India.

The author analyzed the case study from an activity theory viewpoints focusing on how both teachers organized a learning environment surrounding teachers when they faced tension for 2 years from 2012-2013. As a result of analysis, the following 2 factors for designing an international collaborative learning were clarified; (a) building a relationship beyond the boundary spatial and (b) changing roles of people involved in the practice and building a support system.

研究分野：複合領域

科研費の分科・細目：教育工学

キーワード：教師教育 国際交流学習 活動理論 異文化

## 1. 研究開始当初の背景

近年、初等中等教育において国際共通語としての英語力を伸ばすとともに、異文化・自国文化の理解を向上させるための教育方法として、異文化間の教室をむすびつけて学習活動を進める海外との交流学习が注目されるようになってきた。国際交流を初等中等教育において実施していこうという動きは、すでに文部科学省をはじめとして「国際社会で活躍する人材の育成(文部科学省 2009)」「21世紀東アジア青少年大交流計画(外務省 2009)」などの指針が出されている。これらの指針に共通することは、英語力向上をめざすだけではなく、グローバル社会の今日において直面する問題を他者と協働していかに解決していくのか、その力の育成が求められている。

上記のような力の育成に向けて ICT を活用した国際交流学习が着目されてきた。ICT を活用した交流学习はチャットや電子掲示板、テレビ会議システム、Eメールなど多様なコミュニケーションツールを利用した実践が報告されている(たとえば 稲垣 2004 など)。また、児童生徒はこれらのツールを使って共同で調べたことを発表しあったり、協働で作品を制作したりすることから、国際共同学習、国際協働学習などともいわれている。

### (1) 交流学习の先行研究の概観

これまで交流学习に関する研究は、交流学习を行う教師の授業設計や、教室内で児童生徒の学習活動に焦点をおいた研究がされてきた。たとえば堀田・中川(2003)は情報通信ネットワークを利用した交流学习を継続させている教師が意図している点の特徴を調査し(a)学校間の交流担当者との密なやりとり、(b)交流に関わる活動時間の保障、内省を促すための授業場面の設定や掲示物の作成を教師が意図していると明らかにした。また、稲垣ほか(2006)は学習の活動プロセスを明確にする「枠組みモデル」と設計の順序を示す「手順モデル」から構成した授業設計モデルを開発した。さらに岸・久保田(2011)は海外との交流学习をデザインするための要件を示した。

しかし、国際交流学习という異なる2つの教室、特に日本と海外の学校とを結ぶ交流学习においては、教師や児童生徒をとりまく社会文化的な文脈そのものが異なる。それぞれの文脈に所属する教師や児童生徒は、教科書、教室、学校、教育システムなどに影響を受けながら教育を行うため(佐藤 1997)、同じ交流学习という授業方法を用いても、学習環境はそれぞれの文脈に依存する。

さらに国際交流学习は異なる2つの教室のみが繋がるのではなく、そのつながりを接続しようとする複数の組織・コミュニティが関わる。たとえば、交流を行う教師と子ども、学校の管理職・教育委員会、国際交流を促そうとする組織・市民団体・NGO/NPO などで

ある。言い換えれば国際交流学习は、教室と教室、教師と教師の活動だけではなく、異なる組織やコミュニティを超えて「水平的」につながりあう実践活動であるといえる。

### (2) 理論的背景

水平的な実践活動を見る視点のひとつとして、これまでエンゲストロームの拡張的活動理論が用いられてきた。拡張的活動理論は、複数の活動システムがネットワークをつくり、パートナーとして対話し、多声的な見方を統合し、発展させていこうとするものであり、二つ以上の活動システムが相互作用する水平的次元を提示する(Engeström 2001)。このような水平的次元が焦点を当てているのは、複数の活動が水平的なつながりをもち相互作用することで活動が拡張していくことである。「水平的なつながりをもち相互作用する」という観点に従うなら、焦点化されるべきことは、ひとつひとつの活動はどのように他の活動とその対象/動機を共有し水平的な紐帯を形成するのかということである。

ところで、ひとつひとつの活動システムを織りなしている個々の主体は、対象を共有することで同一の共同体に属しているとはいえず、対象の捉え方、使える道具、分業における位置、内化しているルールは異にする(Engeström 1987)。共同体は多種多様なメンバー(個人やグループ)からなるのであり、対象/動機を共有していても、あるメンバーがめざし行うことと別のメンバーがめざし行うことは異なる(松下 2003)。

したがって、ひとつひとつの活動はいつでも「異種混淆的」で「多声的」であるために、活動の構成要素は、ある部分では重なりあい、ある部分では葛藤しあいながら、主体間の交渉を通じて、たえず構成(あるいは再構成)されている(松下 2003)。活動システムがたえず変化しているということは、その活動に関わる主体や共同体のメンバーが、他の複数の活動システムに関わりあうこともある。また、活動を捉える観点を、誰を主体とするかによって全体の活動や、複数の活動システムの重なり合う対象の捉え方も異なって理解されてしまう。さらに、活動の捉え方に関して香川(2008)は、活動は、種々の活動への潜在的なアクセスとネットワークの連続から成ることから、異種混淆的で多声的であることは決して特殊なことではなく、実は常に人々は何らかの形で複数の活動間を横断している、或いは常に複数の文脈が交わる境界的な領域にいと述べる。

同じことは、国際交流学习に関する研究についても当てはまるだろう。教師は、授業の目的を達成するために、ICT を活用して海外と日本の教室をつなげていく授業方法を採用する。そして、その授業を行う教師は学校内外の他者とかかわり合い、活動のネットワークを広げていくことになる。つまり教師は授業を進めるために、他の活動を行っている

組織・コミュニティと水平的な紐帯を保ちながら相互作用をすることを求められる。すなわち、他の活動を行う組織やコミュニティとかわりあいながら授業実践・授業改善という発達の变化を教師は経験する。しかし、その過程において教師は交流相手と如何にして教育目標を擦り合わせたり、学校内外の組織・コミュニティとどのようにそれぞれの目的を共有したりしているかについては明らかになっていない。互いの活動が衝突する境界的な領域、言い換えれば水平的な紐帯において実際に何が起きているのかを明らかにすることは、国際交流学習をデザインするための手がかりとなり得る。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、異文化間の教師の教育観に配慮した国際交流学習の要件を提示することである。そこで本研究では、国際交流学習を実践する教師が、交流相手や交流を支援する他の組織やコミュニティとどのような関係を形成して国際交流学習を実現していたのか、拡張的活動理論を理論的枠組みとしてその特徴を捉える。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究対象

研究対象は、関西大学初等部とインド・ビハール州の NGO が運営する A 学校との国際交流学習である。実践期間は 2012 年度から 13 年度までの 2 年間である。

A 学校はインド・ビハール州のブダガヤ市にある NGO の学校である。その母体となる NGO は 1997 年に創設され、2002 年に認定された。また、この NGO は日本に支援団体(NPO)を持ち、その支援を受けていることから、A 学校に通う児童生徒は日本に対して友好的な考えをもっている。関西大学初等部の教師は、海外との交流学習を行う際に、交流相手との情報交換や協働制作で終始するのではなく、交流相手のためになる実際の活動、いわゆる国際協力の実践活動につなげるような交流になることをねらいとしていた。

教師が求めるような交流をすすめていくためには、世界おける交流相手国の立場や交流相手が暮らす生活環境などの状況を児童が理解した上で、A 学校と対等に議論を進めていくことが求められる。しかし、ネットワーク環境や言語、時差などの問題から常時テレビ会議や電話を通して交流相手と連絡が取れるわけではない。

そこで、教師は、A 学校を支援する NPO や A 学校に訪問経験のある大学生・大学教員と連絡をとりあい、学習活動をサポートすることを依頼した。大学生および大学教員は、関西圏にある G 大学に所属しており教師と対面で会える距離にいた。大学生は、インドのために国際協力活動を行うことを目的として集まった G 大学の学生団体であり、約 10 名程度がこの団体に参加していた。大学教

員は、大学生とおなじ G 大学に所属している教員であるが、学生への直接の指導教員ではない。

以上より、本実践に関わる関係者は、関西大学初等部の教師、A 学校、NPO、大学生、大学教員の 5 者である。

### (2) 分析データ・分析方法

本研究の分析データは、下記の 3 つである。第一に、2012 年 4 月から 2014 年 3 月までの日本の教師へのインタビューである。授業の年間計画にどのように国際交流学習を位置づけていくか、他の組織・コミュニティとの関わりを授業観察後にインタビューした。また、教師は 2012 年 8 月、2013 年 8 月の 2 度、A 学校へ訪問しており、その前後のインタビューも含めた。第二に、交流相手である A 学校や相手の子どもがおかれている環境についてフィールド調査を 2012 年 8 月、及び 2013 年 8 月に 7 日間おこなった。具体的には A 学校の参与観察と交流相手校の教師へのインタビューの 2 点をおこなった。第三に、国際交流学習に関わる会議メモ、メール、スケジュール調整の経緯といったものである。

本研究では、以上のようなものを分析データとし、教師と A 学校、NPO、大学生、大学教員との関わりを抽出し、その関係を拡張的活動理論に基づき分析した。2012 年度は教師と A 学校との関わりを中心に、2013 年度は 2012 年度の知見を精緻すると同時に、国内の関係者である NPO、大学生、大学教員を中心に分析した。

## 4. 研究成果

データ分析の結果をもとに、まず、本実践を通して教師と授業実践に関わる関係者との特徴を明らかにする。次にそれらの特徴を拡張的活動理論から検討し、国際交流学習を実施するための要件を提示する。

### (1) 教師と授業実践の関係者との特徴

#### 活動の間接横断

教師は様々な組織・コミュニティの活動へ参加し、その経験を教室の児童へ還元させていたことがわかった。たとえば、教師自身が交流相手校へ訪問し、学校の教育カリキュラムや子どもの興味関心、子どもがおかれている学習環境を把握することに努めていた。その状況と日本での授業をどのようにつなげていくことができるのかを模索していた。また、児童同士の対面での交流は難しいことから、交流相手の学校をよく知る日本の NPO の活動を見学したり、話しを聞いたりする中で児童が実践できる国際協力支援活動に役立つ情報を集めていた。これらの事例からわかることは、教師は教室の中で行われる授業を第一優先とし、その授業の目的を達成する手段として、他の組織・コミュニティの活動

へ間接的にアクセスしていたということである。

#### 活動領域の内省

教師は他の組織・コミュニティの活動へ間接的にアクセスする中で、つねに授業の内省を促されていたことがわかった。教師は、自分たちは何が出来るのか、現実は何が起こっているのかを知るために、教師自身が NPO や関連イベントに関わったり、関係者を外部講師として学校に招聘したりした。彼らの活動を見たり、話しを聞いたりする中で、同じような目的をもち活動をしている人たちがいることを知り、自分たちの活動が先駆者の活動のどこに位置づけるのか、言い換えれば、関係者の活動と、自分たちの活動の共通点と相違点は何かということ認識した。関係者との関わりは、教師自身に学校の授業において取り組める国際協力実践活動の領域を意識化させた。

#### 教室内外における時間と場所の共有

A 学校との交流学习では、頻りにテレビ会議をしたりモノを送りあったりすることができなかった。教師は、これらの問題に対応しながら A 学校との交流内容の調整や変更をしながら、児童への国際協力の実践活動をすすめる必要があった。そこで、現地に渡航歴のある大学生を外部講師として教室に招き、現地の説明や児童からの質問に答えてもらった。また、テレビ会議の際には大学生に通訳を依頼した。彼らは、インドの学校の状況を踏まえて通訳をしたり、テレビ会議が終わった後には、児童から出された A 学校への支援のための相談にのったりした。

大学生は教師の授業補助を行うだけでなく、彼らのねらいである、現地での実践活動のための準備を児童と協力して進めていた。さらに大学内で行われる広報活動へ、児童に参加してもらったり、国際協力団体が主催するイベントで児童と大学生とが共同で発表したりした。このように A 学校との交流をもとに、教師と児童は国内の団体と時間と場所を共有した。

#### 役割の変革による問題解決

教師は国際交流学习を支援してくれる大学生と、それぞれの目的にむけて活動をすすめていたが、交流半年をすぎ年度末に近づくにつれて「授業内容に関する打合せ時間が持ちにくい」「突然の予定キャンセル」という問題が起きてきた。これらの問題の原因は、小学校のカリキュラムや行事予定によること、大学生の講義履修時間が前期と後期で異なること、就職活動がはいることなどが挙げられた。

以上のような問題を抱えた教師は、下記の 2 つの対応をした。ひとつは「コミュニケーション方法の変化」である。教師は、授業内容の相談や大学生の意図を把握するために、授業以外に対面で会うことや、電話による授業の打合せをすることのようにコミュニケーションの方法を変化させていた。特に、大学生を授業に招き入れるようになってからは、メールや SNS は対面であうためのアポイントメントを取るための手段へと変化していった。もうひとつは「役割の明確化による支援体制の構築」である。教師は大学生だけではなく、大学教員や A 学校を支援する NPO 代表者を外部講師として授業に招き情報提供者の役割とした。また、大学教員は、教師のアイデアをもとに国際交流学习のスケジュールを整理・提案し、学習活動の目的の明確化へアドバイスする役割を担っていた。

#### 新しい活動の創出

教師は他の組織・コミュニティの活動へ間接的にアクセスする中で、国際交流学习の授業設計について学び、そこから授業の目的や授業方法を変更し新しい活動を展開していたことがわかった。交流がすすむにつれて、日本の児童がインドや A 学校に対する興味関心が高まる様子を見た教師は、国際交流学习に関わる他の関係者との相互関係をもつことにより授業がダイナミックに展開していくということ学んだ。そして、それまでは教師自身がおこなう授業の目的を達成する手段として、教師自身が関係者の活動に間接横断的に関わっていたが、彼らのリソースを授業の中に取り入れることや、彼らと一緒に新しい活動を作り出していた。たとえば、児童をいくつかのチームにわけ、それぞれに役割を与えたり、チームごとに教室外の組織・コミュニティと連携をとらなければならない活動状況を設定したりした。これらの活動は当初計画していなかった新しい活動の展開であり、交流学习開始 1 年後あたりから行われていた。

#### (2) 国際交流学习デザインの要件

拡張的活動理論の考えに基づき、2 年間の実践から国際交流学习の要件を提案する。具体的には、下記の 2 点である。

#### (A) 空間的な境界を越える関係性の構築

国際交流学习は異なる 2 つの教室のみが繋がるのではなく、そのつながりを接続しようとする複数の組織・コミュニティが関わる。そこには、ひとつの国際交流学习の中に複数のねらいが存在することになる。本事例では教師は教室の中で行われる授業を第一優先

とし、授業の目的を達成する手段として交流相手の学校へ訪問したり、他の組織・コミュニティの活動へ間接的に関わることをしたりしていた。このような中で、現地に渡航歴のある大学生を外部講師として教室に招いたり、国際協力団体が主催するイベントで児童と大学生とが共同で発表したりした。このように A 学校との交流をもとに、教師と児童は国内の団体と時間と場所を共有することで学習活動を進めた。つまり、教師も児童も、国際交流学習に関わる関係者も、それぞれが所属する空間的な境界を越え、時間と場所を共有していた。

### (B) 役割の変化とそれに基づいた支援体制の構築

教師が交流相手や国内の組織・コミュニティと連携し、国際交流学習をすすめていたとしても、予想していなかった問題が起こることがあり得る。教師は問題への対応として 2 つのことをおこなっていた。ひとつは「コミュニケーション方法の変化」である。教師は、授業内容の相談や関係者の意図を把握するために、授業以外に対面で会うことや、電話による授業の打合せをすることのようにコミュニケーションの方法を変化させていた。もう一つは「役割の明確化による支援体制の構築」である。各関係者のねらいを明確にし、それに応じた役割を変化・明確化させ支援体制を構築していた。この体制は、国際交流学習の実施とともに常に変化していた。

### (3) まとめ

本研究では、拡張的活動理論を理論的枠組みとして、異文化間の教師の教育観に配慮した国際交流学習の要件を提示した。日本とインドの学校間の国際交流学習の実践事例を対象とし、分析した。分析の結果、国際交流学習を実践する教師と授業実践に関わる組織・コミュニティの関係構築の特徴を明らかにし、その上で「空間的な境界を越える関係性の構築」「役割の変化とそれに基づいた支援体制の構築」の 2 つの要件を示した。

今後の研究課題は、本研究で得られた知見を他の事例において検証すると同時に、状況論・活動論の視座からさらに本知見を精緻していくことである。

### 参考文献

- Engeström, Y. (1987) Learning by expanding: An activity-theoretical approach to developmental research. Orienta-Konsultit, Helsinki.
- Engeström, Y. (2001) Expansive Learning at Work: Toward an activity theoretical reconceptualization. Journal of

Education and Work, 14(1):133-156  
外務省(2009)21 世紀東アジア青少年大交流計画。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc\\_koryu21/sdk\\_keikaku.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_koryu21/sdk_keikaku.html) (参照日 2014.5.31)

堀田龍也・中川一史(2003)情報通信ネットワークを利用した交流学習を継続させている教師が学習指導上意図している点。日本教育工学会論文誌 26(4) : 325-335  
稲垣忠(2004)学校間交流学習をはじめよう。日本文教出版、東京

稲垣忠、内垣戸貴之、黒上晴夫(2006)学校間交流学習のための授業設計モデルの開発。日本教育工学会論文誌 30(2) : 103-111

岸磨貴子、久保田賢一(2011)生徒の意識の変容を促す海外との交流学習のデザイン 青年海外協力隊との交流学習の事例から。異文化間教育研究 35 : 118-133

香川秀太(2008)「複数の文脈を横断する学習」への活動理論的アプローチ--学習転移論から文脈横断論への変移と差異。心理学評論 51(4) : 463-484

松下佳代 (2003)学習のコンテキストの構成 : 活動システムを分析単位として。京都大学 博士論文

文部科学省(2009)国際交流・協力の充実に向けて。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296931.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296931.htm) (参照日 2014.5.31)

佐藤学(1994)教師文化の構造 : 教育実践研究の立場から。稲垣忠彦・久富善之『日本の教師文化。東京大学出版会

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 2 件)

今野 貴之、文脈横断論からみた国際交流学習のデザインに関する研究、日本教育工学会研究会報告集、査読無、JSET14-3、2014

今野 貴之、教師の授業に関する信念と国際交流学習に関する研究、日本教育工学会研究会報告集、査読無、JSET13-3、pp.131-136、2013

[学会発表](計 5 件)

今野 貴之、活動理論からみた国際交流学習の水平的紐帯に関する研究、第 29 回日本教育工学会全国大会講演論文集、2013、pp.363-364

今野 貴之、教師の信念に着目した海外との交流学習に関する研究デザイン、第 28 回日本教育工学会全国大会講演論文集、2012、pp.679-680

Konno, T., Analysis for designing international collaborative learning

based on the dimension of horizontal  
of activity theory. 11th  
International Conference for Media in  
Education 2013,2013

Konno, T., Kishi, M., Factors of  
Promoting School-Based-Teacher-  
Training in an Educational  
Development Project. The World  
Association of Lesson Studies  
International Conference 2012, 2012  
Konno, T., Factors for Improving  
Lesson Practice Using ICT in an  
Educational Development Project -A  
Case Study of Palestinian Refugee.  
10th International Conference for  
Media in Education, 2012

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

今野 貴之 ( KONNO, Takayuki )

目白大学・社会学部・助教

研究者番号 : 70632602